

四半期報告書

(第112期第1四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

リョービ株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月11日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 リョービ株式会社

【英訳名】 RYOBI LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦上 彰

【本店の所在の場所】 広島県府中市目崎町762番地

【電話番号】 府中(0847)41-1111番

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 財務部経理担当副部長 青木 博志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋1丁目7番1号
虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 経営企画本部 財務部

【電話番号】 東京(03)3501-0511番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部副本部長 兼 財務部部长 有廣 弘

【縦覧に供する場所】 リョービ株式会社 東京支社
（東京都北区豊島5丁目2番8号）
リョービ株式会社 大阪支店
（大阪府高槻市富田町1丁目6番17号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	57,384	61,601	249,521
経常利益 (百万円)	3,153	2,120	7,791
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	2,143	1,291	4,784
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,435	3,309	12,215
純資産額 (百万円)	139,590	146,204	143,723
総資産額 (百万円)	290,089	294,711	300,285
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	66.21	39.91	147.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	46.4	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,265	△169	16,787
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,194	△4,750	△15,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△515	△996	△2,856
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	21,990	20,303	26,099

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）における当社グループを取り巻く環境は、COVID-19の影響が和らぎ社会経済活動の正常化によって、緩やかに改善しました。一方で、長期化するウクライナ情勢やエネルギー・資源価格の高騰、世界的な金融引締め策の影響などによる物価や為替の変動など、先行きの不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおり前第1四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。

<連結経営成績>

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
売上高	57,384	61,601	4,216（7.3%）
営業利益	2,733（4.8%）	1,931（3.1%）	△802（△29.3%）
経常利益	3,153（5.5%）	2,120（3.4%）	△1,033（△32.8%）
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,143（3.7%）	1,291（2.1%）	△851（△39.7%）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメント別では、ダイカスト事業は、前第1四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。世界的なサプライチェーンの供給制約による自動車生産への影響により生産量（重量）は減少しましたが、原料（アルミ）価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことや、在外子会社の売上高の円換算額が円安の影響により増加したことにより、増収となりました。利益については、前第1四半期連結累計期間において原料価格の変動などで原価率が一時的に低下していた影響により、当第1四半期連結累計期間においては減益となりました。

住建機器事業は、前第1四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。利益については、海外生産品の調達コストの上昇などにより減益となりました。

印刷機器事業は、前第1四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。売上高は、国内が減収となりましたが海外は増収となり、全体では前連結会計年度に引き続き堅調に推移しました。利益については、原材料価格高騰の影響などにより減益となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	49,490 (86.2%)	53,549 (86.9%)	4,059 (8.2%)
住建機器	2,513 (4.4%)	2,568 (4.2%)	55 (2.2%)
印刷機器	5,350 (9.3%)	5,450 (8.8%)	99 (1.9%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	2,237 (4.5%)	1,588 (3.0%)	△649 (△29.0%)
住建機器	103 (4.1%)	41 (1.6%)	△62 (△60.2%)
印刷機器	407 (7.6%)	316 (5.8%)	△90 (△22.3%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億73百万円減少し、2,947億11百万円となりました。減少は主に現金及び預金56億98百万円、受取手形及び売掛金32億7百万円等によるものです。その一方で、増加は棚卸資産24億68百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ80億53百万円減少し、1,485億7百万円となりました。減少は主に支払手形及び買掛金57億19百万円等によるものです。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、747億47百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億80百万円増加し、1,462億4百万円となりました。増加は主に為替換算調整勘定12億17百万円等によるものです。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ23億95百万円増加し、1,368億55百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し、46.4%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
総資産	300,285	294,711	△5,573 (△1.9%)
自己資本	134,460 (44.8%)	136,855 (46.4%)	2,395 (1.8%)
有利子負債	74,358 (24.8%)	74,747 (25.4%)	388 (0.5%)

()内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57億95百万円減少し、203億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ10億95百万円増加し、1億69百万円の資金減少となりました。資金減少は主に、仕入債務の減少57億66百万円等によるものです。その一方で、資金増加は減価償却費44億28百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ5億55百万円支出が増加し、47億50百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得による支出45億52百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ4億81百万円減少し、9億96百万円の資金減少となりました。資金減少は主に配当金の支払7億79百万円、長・短借入金の減少1億61百万円等によるものです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,265	△169	1,095
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,194	△4,750	△555
財務活動による キャッシュ・フロー	△515	△996	△481

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、297百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,646,143	32,646,143	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	32,646,143	32,646,143	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	32,646,143	—	18,472	—	11,617

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,341,000	323,410	—
単元未満株式	普通株式 27,643	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,646,143	—	—
総株主の議決権	—	323,410	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)を含めて記載しています。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	277,500	—	277,500	0.85
計	—	277,500	—	277,500	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,339	21,641
受取手形及び売掛金	※2 58,337	55,129
有価証券	650	650
商品及び製品	18,104	19,793
仕掛品	16,829	17,302
原材料及び貯蔵品	20,526	20,832
その他	3,586	3,716
貸倒引当金	△32	△24
流動資産合計	145,341	139,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,716	32,860
機械装置及び運搬具（純額）	56,196	56,648
土地	15,778	15,738
建設仮勘定	13,084	12,319
その他（純額）	6,183	6,015
有形固定資産合計	123,959	123,582
無形固定資産		
その他	2,803	2,768
無形固定資産合計	2,803	2,768
投資その他の資産		
投資有価証券	14,826	15,809
その他	13,416	13,573
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	28,179	29,318
固定資産合計	154,943	155,670
資産合計	300,285	294,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 46,546	40,826
短期借入金	39,942	41,971
1年内返済予定の長期借入金	6,545	6,666
未払法人税等	879	723
賞与引当金	549	1,569
役員賞与引当金	36	—
その他	※2 20,199	16,133
流動負債合計	114,698	107,890
固定負債		
長期借入金	27,869	26,109
退職給付に係る負債	7,183	7,194
その他	6,809	7,313
固定負債合計	41,863	40,617
負債合計	156,561	148,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,892	21,895
利益剰余金	76,118	76,601
自己株式	△346	△346
株主資本合計	116,136	116,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,649	6,263
土地再評価差額金	811	811
為替換算調整勘定	11,675	12,893
退職給付に係る調整累計額	186	264
その他の包括利益累計額合計	18,323	20,233
非支配株主持分	9,263	9,348
純資産合計	143,723	146,204
負債純資産合計	300,285	294,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	57,384	61,601
売上原価	49,683	54,493
売上総利益	7,701	7,107
販売費及び一般管理費	4,967	5,176
営業利益	2,733	1,931
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	2	2
受取賃貸料	38	37
為替差益	333	202
持分法による投資利益	17	22
商標権使用料	75	123
助成金収入	※1 28	※1 13
その他	183	161
営業外収益合計	714	593
営業外費用		
支払利息	220	336
減価償却費	3	3
その他	69	64
営業外費用合計	293	404
経常利益	3,153	2,120
特別利益		
固定資産処分益	0	35
特別利益合計	0	35
特別損失		
固定資産処分損	57	39
減損損失	—	38
特別損失合計	57	78
税金等調整前四半期純利益	3,096	2,077
法人税等	818	694
四半期純利益	2,278	1,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,143	1,291

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,278	1,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	630
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	4,890	1,172
退職給付に係る調整額	34	78
持分法適用会社に対する持分相当額	156	45
その他の包括利益合計	5,157	1,926
四半期包括利益	7,435	3,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,313	3,201
非支配株主に係る四半期包括利益	121	107

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,096	2,077
減価償却費	4,409	4,428
減損損失	—	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	693	1,019
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	89
受取利息及び受取配当金	△36	△31
支払利息	220	336
助成金収入	△28	△13
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△22
固定資産処分損益 (△は益)	57	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,066	3,595
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△767	△1,998
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△889	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,330	△5,766
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	242	△2,650
その他	298	△261
小計	△1,051	720
利息及び配当金の受取額	19	31
利息の支払額	△234	△354
助成金の受取額	41	13
法人税等の支払額	△39	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,243	△4,552
有形固定資産の売却による収入	43	93
投資有価証券の取得による支出	△0	△6
投資有価証券の売却による収入	2	—
定期預金の預入による支出	△15	△111
定期預金の払戻による収入	15	15
その他	3	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,194	△4,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,008	1,609
長期借入金の返済による支出	△2,157	△1,771
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△313	△779
その他	△53	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515	△996
現金及び現金同等物に係る換算差額	576	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,398	△5,795
現金及び現金同等物の期首残高	27,388	26,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 21,990	※1 20,303

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度(2022年12月期)の有価証券報告書「(重要な会計上の見積り)」における記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
得意先 1社	3百万円	得意先 1社 3百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	350百万円	—百万円
支払手形	2,401	—
設備支払手形	565	—

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入の内容は、雇用調整助成金等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	23,134百万円	21,641百万円
有価証券勘定	746	650
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,240	△1,337
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△650	△650
現金及び現金同等物	21,990	20,303

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	323	10	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	809	25	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,490	2,513	5,350	57,354	30	57,384	—	57,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	—	17	5	22	△22	—
計	49,507	2,513	5,350	57,371	35	57,407	△22	57,384
セグメント利益又は 損失(△)	2,237	103	407	2,748	△15	2,733	△0	2,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,549	2,568	5,450	61,567	33	61,601	—	61,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	—	13	1	15	△15	—
計	53,562	2,568	5,450	61,581	34	61,616	△15	61,601
セグメント利益又は 損失(△)	1,588	41	316	1,946	△14	1,931	△0	1,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ダイカスト				住建 機器	印刷 機器	その他	合計
	日本	米国	中国	その他の 地域				
売上高 顧客との契約 から生じる収益	22,331	6,680	10,289	10,188	2,513	5,350	30	57,384
外部顧客への 売上高	22,331	6,680	10,289	10,188	2,513	5,350	30	57,384

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ダイカスト				住建 機器	印刷 機器	その他	合計
	日本	米国	中国	その他の 地域				
売上高 顧客との契約 から生じる収益	22,850	11,499	7,494	11,704	2,568	5,450	33	61,601
外部顧客への 売上高	22,850	11,499	7,494	11,704	2,568	5,450	33	61,601

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	66円21銭	39円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,143	1,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,143	1,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,368	32,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

豊泉 匡範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉田 一平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。